

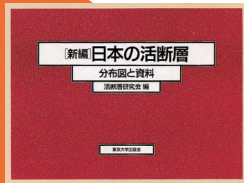


日本地理学会災害対応委員会 25年の取り組み

田中 靖（駒澤大）



1

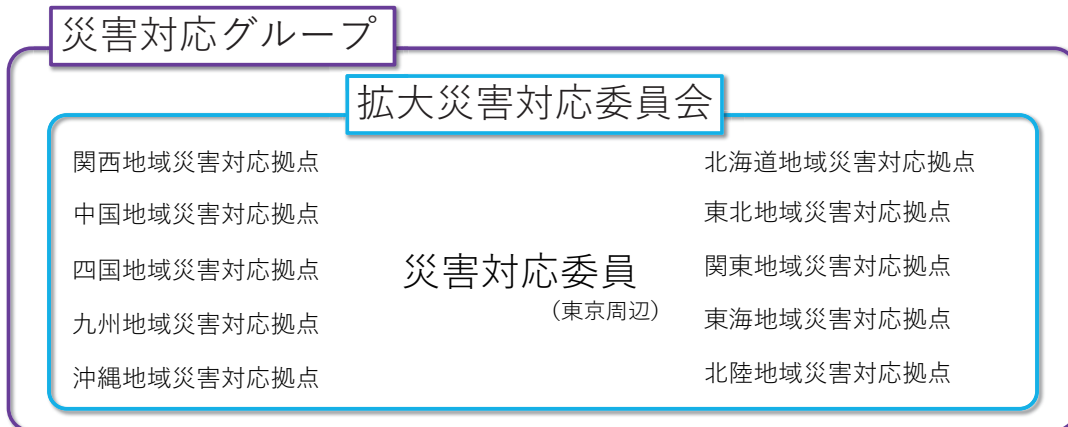


日本地理学会 と 災害対応委員会

- 1995年の兵庫県南部地震（組織的対応のきっかけ）
- 地理学会員の「専門分野名」による解説・意見表明
- 学会法人化の流れの中で**2001年3月に発足**
- 全国10の地域拠点をベースに活動する**常設の委員会**
- 大規模災害時には理事長をトップとする「**災害対応本部**」を設置して対応
- 会員による自主的な**災害調査の組織的支援**
- **地理教育の防災教育・環境教育への支援**

2

地理学会災害対応委員会：組織図



- 大学に所属する地理系の研究者が中心，委員名は公開
- 全国の研究機関および小・中・高の教員，専門技術者含む
- 多極分散型の運営，日頃からの交流

3

主な災害対応記録：災害対応本部を設置した災害

西暦年	災害
(1995)	(兵庫県南部地震)
2003	九州豪雨災害
2004	新潟県中越地震
2011	東北地方太平洋沖地震
2016	熊本地震
2018	西日本豪雨
2019	令和元年東日本台風（台風19号）
2024	令和6年能登半島地震・豪雨

← 2001 災害対応委員会発足

← 2016/1/9 防災学術連携体

第2部
442 第4章 21世紀の日本地理学会

表 2-4-2 日本地理学会災害対応委員会の主な活動記録

実施年	主な活動内容	災害対応本部の設置状況	地域協力の状況
1995年	1月1日 兵庫県南部地震		
2001年	4月21日 災害対応委員会発足	2001年4月21日 災害対応委員会発足	(注) 被災地域の調査活動、被災地への派遣
2003年	9月13日 九州豪雨災害	2003年9月13日 九州豪雨災害発生後、災害対応委員会による調査活動	九州：被災地調査、調査結果報告書 熊本：被災地調査、調査結果報告書
2004年	9月26日 新潟県中越地震	2004年9月26日 新潟県中越地震発生後、災害対応委員会による調査活動	新潟：被災地調査、調査結果報告書
2011年	3月11日 東北地方太平洋沖地震	2011年3月11日 東北地方太平洋沖地震発生後、災害対応委員会による調査活動	東北：被災地調査、調査結果報告書
2016年	4月16日 熊本地震	2016年4月16日 熊本地震発生後、災害対応委員会による調査活動	熊本：被災地調査、調査結果報告書
2018年	7月6日 西日本豪雨	2018年7月6日 西日本豪雨発生後、災害対応委員会による調査活動	九州：被災地調査、調査結果報告書
2019年	9月1日 令和元年東日本台風	2019年9月1日 令和元年東日本台風発生後、災害対応委員会による調査活動	東北：被災地調査、調査結果報告書
2024年	7月6日 令和6年能登半島地震	2024年7月6日 令和6年能登半島地震発生後、災害対応委員会による調査活動	石川：被災地調査、調査結果報告書

『百年誌』

災害対応委員会ウェブサイト

日本地理学会災害対応委員会

このページでは、2016年4月以降の災害速報、地理学会員からの災害調査報告、一般公開シンポジウムなどの情報を発信します。

2024 能登半島地震

令和6年(2024年)能登半島地震

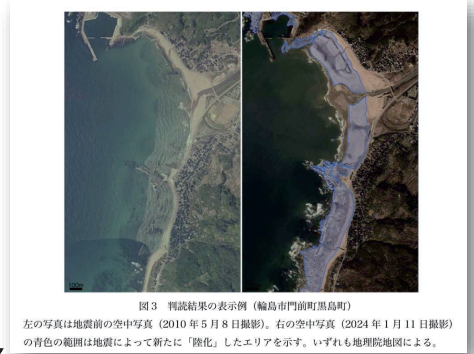
情報が入り次第、更新します。

災害対応本部を設置しました(2024年7月6日) ⇒ 日本地理学会HP

会員による調査報告・情報提供(日本地理学会掲載)

- 令和6年(2024年)能登半島地震による高山市(小坂町・庄川下流域(高岡市)の現状と対応(5月20日公開)：高山市立(群馬大学)
- 高山市南西部に於ける能登半島地震による被害状況(1月19日公開)：日本地理学会能登半島調査グループ 鈴木謙弘(名古屋大)・渡辺久(東海大)
- 能登半島地震発生後、江沼郡野田地区の現状と対応状況(1月17日公開)：青山雅史(群馬大)
- 津波発生前後の検討結果(1月16日公開)：令和6年能登半島地震調査能登半島調査グループ(日本地理学会)
- 能登半島地震の検討結果(1月15日公開)：令和6年能登半島地震調査能登半島調査グループ(日本地理学会)
- 能登半島地震の検討結果(1月15日公開)：令和6年能登半島地震調査能登半島調査グループ(日本地理学会)
- 能登半島地震の検討結果(1月15日公開)：令和6年能登半島地震調査能登半島調査グループ(日本地理学会)
- 能登半島地震の検討結果(1月15日公開)：令和6年能登半島地震調査能登半島調査グループ(日本地理学会)

https://aig-disaster.blogspot.com/



- 学会員による自主的な災害調査を組織的支援する立場
- 速報性に重点(内容は委員会でチェック)
- 対応する災害の幅の広さが特徴⇒複合災害

災害アーカイブの役割

災害アーカイブの役割

2011東日本大震災

2018西日本豪雨

2024能登半島地震

生データを公開

(対応本部からのお知らせ)

2万5千分の津波被災マップ2011年完成版(2011.12.11公開)

現地調査の履歴事項

(災害関連情報)

災害対応本部HPへ投稿希望の方へ(学会員のみ)

【地理学専攻等の会報】

2011.5.28に日本地理学会が緊急集会「東日本大震災からの復興と地理学—貢献のあり方を考える—」を開催します。(PDF形式：約9.1MB)

2011.5.28-27に日本地理学会が緊急集会「東日本大震災からの復興と地理学—貢献のあり方を考える—」を開催します。(PDF形式：約9.1MB)

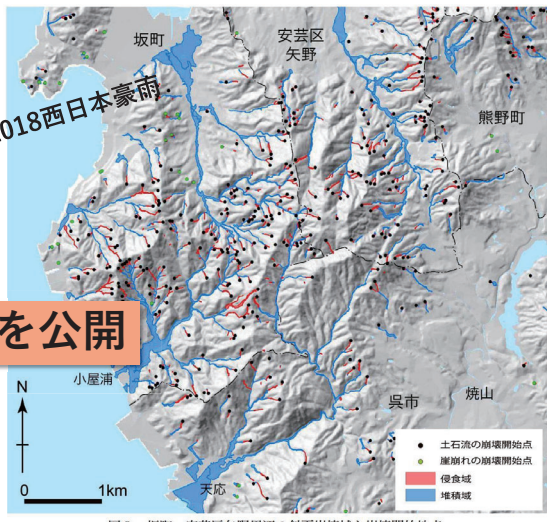
2011.5.22に日本地理学会が緊急集会「東日本大震災からの復興と地理学—貢献のあり方を考える—」を開催します。(PDF形式：約9.1MB)

2011.3.27掲載

【調査・発表】

2011.3.29掲載(2011.4.6加筆修正)

高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)・高野浩一(新潟大学)



「個々の」災害アーカイブはあっても「災害アーカイブ」は難しい学問的立場からの災害アーカイブを遺すことは重要

災害・防災に関連する公開シンポジウムの開催

開催年	開催日	テーマ(会場)	記録簿
1	2003.3.29	災害ハザードマップと地理学—なぜハザードマップが— (東京大)	2003.9 『地理』特集「ハザードマップ最新情報」
2	2004.12.27	地震被害軽減に向けたハザードマップの活用 (筑波大) (東京大)	2004.9 『地理』特集「ハザードマップ」
3	2005.3.28	高度情報社会のための地理学—2004年の地震災害と大規模な災害を以て— (青山学院大)	2005.6 『地理』特集「地震・津波・地盤変動」
4	2006.3.27	首都圏直下型地震の発生と備え—みんなで備えよう— 一環型の地震災害とその対策を考える— (山梨大) (山梨大)	2007.8 『地理』特集「首都圏直下型地震」
*1	2006.4.29	2005年の大規模な地震に被災した人々の生活と復興—アサヒ新聞記者の視点から— (埼玉大)	2007.3 『E-journal GEO』特集「首都圏直下型地震」
5	2007.10.20	災害からの復興—地域復興の意義と備え— (東京大)	2007.9 『地理』特集「災害からの復興」
6	2008.1.29	持続可能な社会の発展を支える—世界の中の地域から— (筑波大)	2009.9 『災害と自然災害—世界の隅の隅から—』
7	2008.10.15	2008年東日本大震災と地理学—被災地復興の意義— (埼玉大)	2010.4 『E-journal GEO』 4(2)
8	2009.3.28	「災害被害軽減」に向けた地理学の役割 (東京大)	2010.4 『E-journal GEO』 4(2)
9	2009.5.24	復興地帯における防災学 (筑波大)	2010.8 『E-journal GEO』 5(1)
10	2009.12.17	「地理学」の発展 (筑波大)	2011.2 『E-journal GEO』 6(2)
11	2011.3.29	リポート、ジャーナル—防災教育はどう進めよう— (筑波大)	(東北大) (東北大) (東北大) (東北大)
12	2012.2.28	東日本大震災と地理学—ハザードマップを再考する— (筑波大)	2013.1 『E-journal GEO』 7(2)
13	2012.10.16	「大規模な地震」の被災地から—復興の意義と備え— (埼玉大)	2013.1 『E-journal GEO』 7(2)
14	2013.3.29	復興地帯中央部の復興地帯からみた自然災害リスク (立正大)	2013.9 『E-journal GEO』 8(1)
15	2013.3.28	東日本大震災の災害被害軽減の検証—「防災」を繰り返すために— (筑波大)	2014.3 『E-journal GEO』 8(2)
16	2014.1.27	「防災」の意義—「防災」の意義と備え— (筑波大)	2014.8 『E-journal GEO』 9(1)
17	2015.3.28	「防災」の意義—「防災」の意義と備え— (筑波大)	2015.8 『E-journal GEO』 10(1)
18	2016.3.21	近年の災害が提起したハザードマップの課題—工学と地理学の視点から— (筑波大)	2016.10 『E-journal GEO』 11(3)
19	2016.5.11	防災教育の意義—「人文地理学から地理学へ」 (東京大)	2017.3 『E-journal GEO』 11(2)
20	2016.5.11	1.11の戦い、その後—震災を契機とした防災学による防災教育の意義— (筑波大)	2017.3 『E-journal GEO』 11(2)
21	2017.3.28	東日本大震災から10年—防災教育の意義と備え— (筑波大)	2017.9 『E-journal GEO』 12(1)
22	2018.1.22	防災の意義と備え—「防災」の意義と備え— (筑波大)	2018.7 『E-journal GEO』 13(1)
23	2018.5.23	防災シンポジウム「防災シンポジウム」 (筑波大)	2019.3 『E-journal GEO』 14(1)
24	2019.9.21	「防災」の意義と備え—「防災」の意義と備え— (筑波大)	2019.9 『E-journal GEO』 14(2)
*2	2019.12.22	2019年台風19号緊急報告会 (早稲田大)	(早稲田大) (早稲田大) (早稲田大)
25	2020.3.28	復興地帯中央部の復興地帯からみた自然災害リスク (立正大)	2020.9 『E-journal GEO』 15(1)
*3	2021.1.26	防災シンポジウム「防災シンポジウム」 (筑波大)	2021.9 『E-journal GEO』 16(1)
26	2021.1.26	防災シンポジウム「防災シンポジウム」 (筑波大)	2021.9 『E-journal GEO』 16(1)
27	2022.1.19	防災シンポジウム「防災シンポジウム」 (筑波大)	2022.9 『E-journal GEO』 17(1)
28	2023.3.25	防災シンポジウム「防災シンポジウム」 (筑波大)	2023.9 『E-journal GEO』 18(2)
29	2023.3.26	防災シンポジウム「防災シンポジウム」 (筑波大)	2023.9 『E-journal GEO』 18(2)
30	2024.3.19	防災シンポジウム「防災シンポジウム」 (筑波大)	2024.9 『E-journal GEO』 (予定)

『百年誌』(一部改変)

2025年日本地理学会春季学術大会シンポジウム3(公開)

避難の地理学

—避難に関わる様々な課題の解決に向けて—

日時 2025年3月19日(水) 13:00~15:55
 会場 2025年日本地理学会春季学術大会第1会場(3-207教場)
 鳥取大学学術センター鳥取キャンパス(鳥取)
 〒154-8525 鳥取県鳥取市鳥取1-23-1
 主催 日本地理学会災害対応委員会
 オークナイツー 村山良之、田中 瑞、小田隆史

＜司会＞小田隆史
S301 13:00-13:20
 村山良之(東北大)、特任、田中 瑞(駒澤大)、小田隆史(東京大)
 避難の地理学—避難に関わる様々な課題の解決に向けて【趣旨説明】
S302 13:20-13:40 松井愛子(神戸大、東北大)
 避難地帯の地理学—避難に関わる様々な課題の解決に向けて【招待講演】
S303 13:40-14:00 牛山素行(静岡大)
 災害リスク情報—防災気象情報と洪水・土砂災害発生場所
 (休題) 14:00-14:05
S304 14:05-14:20 西村智博(国際教養大)
 ハザードマップの活用—避難の地理学—
S305 14:20-14:35 田中 瑞(駒澤大、青山学院大)、関口憲之(日本原子力発電)、藤原弘(岡)、高野弘弘(岡)
 令和元年度日本気象協会水害被災地域における産官学
 による防災・減災に関する取り組み
S306 14:35-14:50 若尾昌隆(鹿児島大)
 東日本大震災における津波避難行動と防災教育の振り返り—南高トリア地域を軸に—
S307 14:50-15:05 青木賢人(金沢大)
 避難地帯の地理学と避難情報—避難の地理学—
 総合討論 15:10~15:55

本大会のシンポジウムは公開形式とするが、参加費は無料です。
 参加費は、本大会の参加費として別途申し込みが必要です。
 申込先: 日本地理学会事務局 <https://www.jgsg.jp/> E-mail: office@jgsg.jp TEL: 03-3815-1917 FAX: 03-3815-1817

今年(2026年)は「海外での災害研究」をテーマに準備中!

地理教育・防災教育への貢献

高等学校「地理総合」必履修化(2022年度)

これまでの「地理A」科目

地理A

(1)現代世界の特色と諸課題の地理的考察
 地球儀や地図からとらえる現代世界
 イ 世界の生活・文化の多様性
 ウ 世界的課題の地理的考察

(2)生活圏の諸課題の地理的考察
 ア 日常生活と結び付いた地図
 イ 自然環境と防災
 ウ 生活圏の地理的な諸課題と地域調査

持続可能な社会づくりに求められる地理科目

社会的課題の地理的考察

- 地球規模の自然システムや社会・経済システムに関する理解 など
- 地理に関する諸事象等の意味や意義、特色や相互の関連について、地域という枠組みの中で概念等を活用して多面的・多角的に考察したり、地域にみられる課題を把握し、その解決に向けて構想したりする力 など
- 持続可能な社会づくりに向けて、地球的、地域的課題を意図的に追究しようとする態度 など

新たな「地理総合」

(1) 地図と地理情報システムの活用 **GIS**

⇒以降の地理学習等の基盤となるよう、地理を学ぶ意義等を確認するとともに、地図や地理情報システム(GIS)などに関する汎用的な地理的技術を身に付ける。

(2) 国際理解と国際協力 **グローバル化**

ア 生活・文化の多様性と国際理解
 ⇒自然・社会・経済システムの調和を図った、世界の多様性のある生活・文化について理解する。

イ 地球的な諸課題と国際協力
 ⇒地球規模の諸課題とその解決に向けた国際協力の在り方について考察する。

(3) 防災と持続可能な社会の構築 **防災**

ア 自然環境と災害対応
 ⇒日本国内や地域の自然環境と自然災害との関わりや、そこの防災対策について考察する。

イ 生活圏の調査と持続可能な社会づくり ESD
 ⇒生活圏の課題を、観察や調査・見学等を取り入れた授業を通じて捉え、持続可能な社会づくりのための改善、解決策を探究する。

GIS × 防災

出典 文部科学省資料を一部改変

地理総合を通じた防災教育 教員研修プログラムの開発と実践



研修単元	研修内容	研修の学習目標
ステップ1 ハザード理解と気象・避難情報活用の基礎 (90分)	1. 近年の気象災害、自然と社会の相互関係	[1] 洪水・土砂災害の誘因(ハザード)について説明できる。 [2] 洪水・土砂災害の誘因について説明できる。 [3] 洪水・土砂災害の誘因と誘因の関係性について説明できる。 [4] 人間と自然環境との相互依存関係について説明できる。
	2. 気象情報と避難情報	[5] 気象情報と避難情報の内容を説明できる。 [6] 気象情報と避難情報に応じた取るべき行動を説明できる。
	3. ウェブGISの基礎	[7] 地理情報システム(GIS)とは何かを説明できる。 [8] ハザードマップの種類や内容を説明できる。
	4. ウェブGISで地域特性を読み取る (90分)	[9] 「重ねるハザードマップ」の基本的な操作ができる。 [10] 「重ねるハザードマップ」を使って、洪水や土砂災害の想定範囲を説明できる。 [11] 「地理院地図(電子国土Web)」の基本的な操作ができる。 [12] 「地理院地図(電子国土Web)」を使って、その土地の起伏を説明できる。 [13] 「今昔マップ」の基本的な操作ができる。 [14] 「今昔マップ」を使って、昔の人々が地形に適した生活をしてきたことを説明できる。
ステップ3 災害時の行動を考える (90分)	5. 地域の災害リスクの読み取り	[15] 3つの地図ツールから読取れる情報を総合して、地域性を踏まえた災害や防災の特徴を読取れる。
	6. 気象情報・避難情報に応じた行動	[16] 地図から読取った情報と気象情報・避難情報を使って、適切な避難行動を判断できる。

小田隆史・池田真幸・永田俊光・木村玲欧・永松伸吾：高等学校「地理総合」における防災教育の展開のための教員研修プログラムの開発，日本地理学会 E-journal GEO, 18-2, pp.199-213, 2023 <https://doi.org/10.4157/ejgeo.18.199>

25年の活動からの学びと現在の取り組み

- 情報収集・発信網の平常時からの構築
- 災害情報の系統的アーカイブ化
- 地理空間情報技術を防災に結び付ける研究
- 地理教育・防災教育の重要性
- 自然地理学／人文地理学
- 災害・防災科学の視野の拡大の必要性
⇒ 環境災害・複合災害
- 文理融合の強みを活かした「災害地理学」の体系化



13

防災学術連携体への期待

- 大規模災害発生時の役割分担
- より多くの人文科学分野研究者の参加
- **行動に結びつく防災減災知識の普及**

14